

## 2012年・・・和歌山大学の未来を展望して

学長 山本健慈

和歌山大学の学生、大学院生、教職員のみなさま。謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

新たな年を迎え、第2期中期目標・計画の課題達成を目指し、2011・2013行動宣言に凝縮した焦点的課題の実現にむけて、いっそうの努力をしたいと思います。

その際、昨年3・11大震災、9月紀伊半島等集中豪雨災害を経験した学術研究者、高等教育関係者としての反省と社会的責任の自覚をもって、これらの課題に臨まなければならないことを、改めて心に刻みたいと思います。

### 1) 大学という存在の意味を社会的対話の中で考える

今日本社会においては、あらゆる制度の基盤が揺らいでいます。大学という存在も同様でしょう。

昨年11月、私は、学長として国立大学法人和歌山大学過半数代表者および和歌山大学教職員組合執行委員長とともに「地方国立大学の教育研究の持続的発展に関する共同声明・・・国家公務員の給与の臨時特例に関する法律案及び運営費交付金問題について」の共同声明を公表しました。この声明の発表にあたって、私は「本声明を契機に、地方国立大学への理解が深まり、日本の高等教育発展にむけての社会的対話がよりいっそう広がりますならば、私どもはさらなる誇りと勇気をもって、今まで以上の努力を積み重ねていくことができると確信しております。」とコメントいたしました。

幸い和歌山大学経営協議会外部委員（赤木攻、樫畑直尚、松原敏美、南努、山口裕市の5氏）には、共同声明にご理解とご支持をいただき、「地方国立大学に対する公的投資の充実を求める声明」を公表していただきました。さらには和歌山県議会、和歌山市議会も全会一致で政府への要望を決議され、要請行動をしていただきました。

昨年末から年始にかけて、私のもとには鈴木寛・前文部科学副大臣をはじめとする政治家、他大学の学長・理事、そして文部科学省の幹部、全国の大学教員等から、和歌山大学からの発信に対する敬意と共感の声が寄せられています。また学内からも経営協議会委員声明について、「最も身近な他者からの励ましで、仕事に誇りがもてた」という感想が寄せられています。

一昨年の政策コンテストに対する卒業生等を含めての参加、そして経営協議会委員声明や県市議会決議等は、私たちが、当事者として高等教育事業の意味や志をしっかりと外部社会に伝え、交流する中で実現したものです。これら外部からの反応によって私たちがまた励まされるという関係が生み出されています。

このような社会と大学との関係の発展によって、大学という存在の意味が改めて社会に定着していくと思われまます。

### 2) 地方大学への注目・・・2012年度予算案への理解

昨年末政府予算案が確定し、全体として国立大学運営費交付金は0.9パーセント減となったものの、学生の経済的支援（授業料免除枠拡大、奨学金制度の改善等）や国立大学改革強化推進事業（138億）があり、国立大学予算は法人化後初めての微増ということになっています。予算編成過程では、「改革のスピード感がない」「いつ改革達成が見えるのか」など厳しい指摘があったということですが、文科省幹部によれば、「未来の人材育成、現在の課題解決についての大学、とくに国立大学への期待の表現」ということです。

和歌山大学でいえば、行動宣言に基づいて本年度事業化した「和歌山大学型グリーンイノベーション事業」が「特別経費」として認められたほか（12年度1700万 3年継続）学生の経済的支援経費を含めると、本年度を上回る額となりました。

しかし国家公務員の給与削減に伴う給与削減問題は、国会動向もあって今のところ不明であり、重大な問題として残っています。

以上のような予算に係る説明の臨時学長会議が1月10日に行われ、城井政務官、板東高等教育局長、義本高等教育企画課長、芦立法人支援課長等から報告がありました。

私が一番注目したのは、文科省からのすべての報告者が、昨年6月に国大協が公表した「国立大学の機能強化・・・国民への約束」（[http://www.janu.jp/other/pdf/kyoka\\_02.pdf](http://www.janu.jp/other/pdf/kyoka_02.pdf) このレポートの意味については、広渡清吾「大学の活路・・・2, 3の論点」『IDE1月号』参照）の各大学での具体化を支援すると繰り返したことです。そして国際競争力のある大学づくりへの支援だけではなく、地方大学の役割を評価する方法を明確に支援していくということでした。昨年末、副大臣を座長にスタートした「大学改革タスクフォース」（スピード感のある大学改革をけん引するため）は、「社会との関わりで国民的な幅広い議論が必要な事項」として、「大学における人材育成」「グローバル人材」「学生の質保証」とならんで、「地方大学の地域貢献（生涯学習や学び直しを含む）」を位置付けています。ここには、和歌山大学等地方大学が、地域のなかにある大学の意味を具体的な諸事業（大学改革シンポジウム「大震災後の日本再建と新しい公共・・・今、大学と生涯学習の役割を問う」等）を通して繰り返し発信してきたこと、なかでもこの間の福島大学や岩手大学の活躍（和歌山大学の紀伊半島豪雨被災支援も含んで）が、大いに影響していると思われまます。

### 3) 20～30年後を見通した和歌山大学像を考える視点と作業

和歌山大学は、国大協の「機能強化」に先立ち公表した「行動宣言」に基づいて、教養教育改革、図書館改革、和歌山・タイフィールドプログラム<WTP>、和歌山大学グリーンイノベーション創造プログラム、観光学研究科博士課程設置、防災研究教育センター設置、全学就職支援体制整備、事務職員の力量向上と事務組織改革案づくりなどに取り組み、「地域を支え、地域に支えられる」「学生、地域、教職員の生涯の人生を支援する」持続可能な大学づくりを、教職協働ですでに着手しています。

私たちは、このたびの地方大学の役割に着目した「大学改革タスクフォース」の作業には、これまでの取り組みを生かし総合化することを基礎に対応しつつ、それを目の前の課題としてではなく、20年、30年後の万人にとって存在する意味のある和歌山大学像としてつくりだす責任があると思います。

この責任を果たす作業の上で、私たちが忘れてはならない、そして避けることのできない将来の予測について触れておきたいと思います。それは否応なく、今後は急速な人口減少社会となっていくという視点です。

今年は経済学部の前身、和歌山高等商業学校が設立（1922年）されて90周年を迎えます。その前年（1921年）の国勢調査によれば、日本の人口は約5600万（和歌山県75万）、14歳以下の人口は約2000万です。

以下1950年（昭和25年）、1955年（昭和30年）、2010年（平成22年）を見てみます。

1950年	人口 8500万（和歌山県 98万）	（14歳以下 3000万弱）
1955年	9000万（100万）	（3000万強）
2010年	12800万（100万）	（1700万）

そして今、人口減時代に突入していることはよく知られています。20年後、30年後、40年後の「和歌山の大学」を想定するため、2035年（平成47年）、2045年（平成57年）、2055年（平成67年）のいくつかの人口指標をみてみましょう。

2035年	11000万	(14歳以下	1000万)
2045年	10000万	(同	900万)
2055年	9000万	(同	750万)

20年後の大学進学年齢（18歳）は、新制大学発足時期の約三分の一、和歌山大学創立100周年を迎えるころの2050年頃は、約四分の一という想定ができます。

それぞれの時期の大学進学率はどうか、いわゆる社会人学生（世界でいう25歳以上の学生）はどの程度か、それぞれの時代が、どのような性格の、どのような規模の大学を必要とするのかなど不確定なことは沢山ありますが、おそらく学生定員は総体として縮小されていると思われます。もし現在より量的規模の拡大があるとすれば、いわゆる社会人学生でしょうか。

しかし1955年において和歌山という地域が旺盛な生産の場であり、生活の場であったように、2055年も和歌山は存在し続けることは間違いありません。したがって「和歌山の大学」の存在意義は当然あると思われます。

20年後といえば、今の40歳の教職員が60歳の時代、30年後といえば30歳の教職員が60歳です。その意味で、私たちは、今の改革を20年後、30年後を見通し、そしてその時代を背負う世代の教職員の積極的参加で創造していく必要があると考えます。

「タスクフォース」による個別大学の聞き取りは、1月末からはじまります。板東局長の言葉でいえば、「正規の会議だけでなく、いろいろなチャンネルで案を寄せてほしい。」「競争的なものではなくて、独自個性的なものを」「こぢんまりとしたものではないものを」ということです。

教職員のみなさんには、既存の学部を超え、学科・講座を超えて、また自己の専門分野に閉じこもらずに本学全体の財産を見渡していただき、そのなかから20年後、30年後の未来にとって意味のあるものを取り出し、組み合わせ、いろいろなアイデアを出していただきたいと思っています。とくにシニアの方々には、次の世代の参加を励まし支え、未来への貢献をお願いいたします。

#### 4) 過去の不均等な歴史を背負い、未来の先取りとしての事務組織の再編

昨年来のプロジェクトチームにおける検討、役員会や課長・事務長懇談会での検討、学部長懇談会での意見交換を経ての事務機構再編の案を取りまとめる段階になりました。今後さらなる意見交換等を経て、4月から段階的に実施することにいたします。

周知のように和歌山大学は、1949年学芸学部、経済学部の2学部（それに附属図書館）として発足し、その後学部学生定員の増、経済学研究科修士課程、教育学研究科修士課程、システム工学部、システム工学研究科博士課程、観光学部、観光学研究科修士課程と、学部、大学院組織が拡大され、それに伴い教員数も配置されてきました。またシステム情報学センター、生涯学習教育研究センター（当時）、地域共同研究センター（当時）、国際教育研究センター、学生自主創造科学センター等の地域社会貢献等にかかわる組織が増設されてきました。

これらは大学教育への期待や大学の社会貢献への期待の表現でした。

しかるに拡大する機能を支える教職員の体制としては、教員は学部・大学院の教育の成立のための基準による配置がされてきましたが、職員にあっては形式的な定員増はあっても、それらはもっぱら定数削減の要員とされ、結局1969年第1次定員削減から今日の第10次削減までに92名が減員されています。一方教員については、助教授（准教授）・教授という本体の教育職の削減はゼロで

あり、もっぱら助手定員を減員に充てているだけです(総数としては助手15、教諭3の計18人)。

このような歴史的経過をみると、教員も教育および研究に係るミッションの拡大による負担が増えているとはいえ、職員は、教員とは比較にならないほどの過大な負担を背負ってきたことがわかります。過大な負担は、法定基準を超える恐れのある恒常的な残業や執務中の体調の悪化などの事例として現れています。また多くの部署で正規職員なみの業務をこなす事務補佐員等非正規職員によって支えられているということになっています。

事務職員サイドからは、このように業務の遂行が厳しくなるなかで繰り返し事務組織再編の必要が提起されてきた経過があります。そして実際プロジェクトで検討され、いろいろな提案に至ったものの、最終的には、決定に至らず放置されてきた歴史があるのです。今回事務職員の方々が、かつての挫折の経験にひるまず、持ち場によって異なる見方を粘り強い議論の繰り返しのなかで最終案に到達されたことに、私としては敬意を表したいと思います。

今回の事務組織の再編は、以上のような歴史を背負わされている状況から抜け出し、20年、30年後の大学像を見通し、学生支援や教員の教育研究支援の業務を維持発展させる方向をつくり出していくための第1歩だと考えています。なお事務組織改革の進行過程については、一定期間ごとに、目的に照らして点検評価を行い、修正を加えていくことにいたします。

## 5) 教養教育の充実にむけて

4月から、教養教育は新たな内容編成でスタートします。

「行動宣言」において、第1項目に<教養教育>を、第2項目に<教養教育改革>に大きくかかわる図書館改革を置きました。教養改革の議論も、実は先の事務組織再編問題と同様、法人化以前から行われてきており、この間ワーキングメンバーによる一定の成案がつけられました。しかしながらそれ以上の議論が組織されず今日に至りました。

幸い2009年8月以来、教養改革担当学長補佐のもとで、かつてのワーキングメンバーの方々の再度の熱意ある議論を経て、第1歩ではありますが、新たな方向で実施できる段階になりました。教員の間では、<教養>についての考え方も多様ですし、<教養教育のあり方>についての考え方も多様だと思われます。異論、反論など対立する見解もありうると思いますが、ご自身の教養観は保持しつつ、ぜひ<人間となるための教育>（「行動宣言」）に参加していただきたいと思います。そしてお互いの教育実践を公開し、それが<人間となるための教育><学生の人生の幸福>に資するものになっているかをお互いに検証しながら、和歌山大学における教養教育の理念・内容・方法を豊かなものにしていきたいと思います。

「大学改革タスクフォース」が、「社会との関わりで国民的な幅広い議論が必要な事項」として、「大学における人材育成」「グローバル人材」「学生の質保証」を挙げていることはすでに書きました。タスクフォースが設定するこれらの課題を議論するためには、「学生が子ども期から青年期に至る学習体験、生活体験等から生ずる人間形成上の諸課題をかかえていることを認識し、専門家になるための教育（専門教育 the art of being a professional）と同時に、人間になるための教育（教養教育 the art of being a human）が不可欠であると考え、この観点から本学における教育を編成」（行動宣言）するとした和歌山大学の視点は、きわめて重要だと思います。

最後に、私は、学生・大学院生のみなさんや非常勤職員を含め教職員のみなさんが、厳しい経済的事務的政治的事務の中にあっても志高く誇りを持って和歌山大学で学び、働いていただけるよう、一層の経営努力を重ねますことをお伝えし、学長としての年頭のことばといたします。